

名張市男女共同参画基本計画にかかる 具体的施策の実施状況 2024(令和6)年度 報告書 【概要版】

2025(令和7)年 10月
名張市

はじめに

この報告書【概要版】は、具体的施策の評価分析と、評価について取りまとめたものうち、特に男女共同参画の視点で配慮すべき施策について抜粋しています。また、各基本目標にある数値目標の達成状況をまとめています。

2025(令和7)年10月 名張市

【 目 次 】

1. 具体的施策の評価分析……………1～2
2. 数値目標の達成状況……………3～8

概要版では、「具体施策の評価分析表」のうち、次の項目を抜粋して掲載しています

- ・事後評価で、男女共同参画視点評価「B・C」が含まれる項目
- ・事前評価の男女共同参画視点評価が改善した項目

その他の項目や評価書の見方等については、資料1-2(令和6年度事業報告書)をご覧ください。

1. 具体的施策の評価分析

男女共同参画意識の確立（施策項目数105）

評価（事後評価） ※Aを3、Bを2、Cを1と読み替え、小数点第2位以下四捨五入

男女共同参画の視点での評価（平均）			評価の平均
①企画	性別にかかわらず、事業効果が期待できる事業内容としているか	3	3 (十分配慮した)
②ジェンダー指標	ジェンダー（慣習や意識等に基づく社会的性差）にかかわらず、事業参加やサービス利用ができるよう配慮しているか	3	
③表現	事業やサービスの広報や啓発、実施において性別に配慮した表現や対応になっているか。	3	

評価分析概要

- ・105項目中、104項目が「A」評価となりました。1項目について、「②ジェンダー指標」、全体評価が「B」評価となりました。[B評価：具体的施策41]
- ・従来より女性の参画が少ない分野として、防災分野が挙げられます。防災会議などの意思決定の場が、法律に基づいて選出される充て職の委員が多く、結果として女性の比率が少なくなっています。女性の参画や活躍を促す取組を継続して行っていく必要があります。男女共同参画の視点に立った防災・避難所運営体制の確立については、地域が実施する防災訓練や出前トーク、防災講習において、個人を尊重し男女双方の視点に配慮した避難所運営ができるように、訓練や講話を行いました。[具体的施策41、42]
- ・【基本目標Ⅰ 男女共同参画意識の確立】について、市内大型店舗にて啓発活動を行ったり、「男女共同参画つうしん」を発刊し関係機関に配布・設置、ホームページやSNSに掲載することで、市民の男女共同参画意識の醸成を図りました。また、教育機関や保育機関で、性の区別なく、お互いを尊重しながら日常生活をおくることができるような教育・保育が進められました。[具体的施策2、4、9、10]
- ・【基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進】について、市民センターにて男女共同参画に関する出前トークを実施し、「人生100年時代における男女共同参画の課題」などについての講話や、総合福祉センターにて「心の傷を癒すということ劇場版」を上映し、ジェンダーギャップや災害時における男女共同参画などについて市民に意識啓発を行いました。また、11月の名張市人権・同和教育推進協議会の加盟企業訪問時に、ハンドブックやワーク・ライフ・バランスに関するチラシを配布し、男女共同参画の推進を図りました。[具体的施策22、28]
- ・農業分野については、市の実情として、全体の農業者が少ないことが喫緊の課題となっています。農業者の高齢化が著しいが、就農希望者が少なく、担い手がいなのが現状です。継続して、性別や年代を問わず、新規就業者獲得のための取組を継続していきます。[具体的施策34、35]
- ・【基本目標Ⅲ 家庭生活と社会活動の両立支援】について、利用児童が増加している放課後クラブについて新しい保育施設を建設・開所したり、子育て支援員研修を実施したりするなど、子育て支援の充実を図りました。また、市内の各地域において地域支えあい事業が実施され、支援を者がそれぞれの得意分野で活動に取り組みされており、同時に誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるよう取組が進められました。[具体的施策63、66、75]
- ・【基本目標Ⅳ すべての人の人権が尊重される環境づくり】について、男女共同参画に関する冊子やハンドブックの配布等により、男女共同参画の考え方の周知をはじめとして、性別による差別的扱いの根絶に向けて取り組みました。また、DV防止月間において、児童虐待防止推進月間と合同で、児童虐待防止及びDV防止に関する啓発メッセージを、市内の企業・事業所において発信する広報啓発活動を行ったり、市内の高校・高専にて啓発物を配布したりして、女性に対する暴力をなくすための意識啓発を行いました。[具体的施策79、80、87、88、90]

基本目標 II あらゆる分野における男女共同参画の推進

具体的施策 (項目)	担当室	令和6年度 事前評価				令和6年度 事後評価				今後の方向性 ・改善方法		
		事業計画		視点評価		事業実績		視点評価			男女共同参画 視点評価理由	
		施策の内容	取組計画	個別評価		取組実績	課題	個別評価	全体 評価			
34 女性農業 委員の複 数確保	農業委 員会	女性農業委員の継続 確保及び増加を図り ます。	農業に従事している女性農業者が極めて少ない為、市長部局と協力し女性農業経営者の育成を図ります。	①	A	任期満了に伴う農業委員の改選により各地域及びJA伊賀ふるさとより3名女性委員が令和5年7月20日より就任されました。 2名の女性委員の増加となりました。 ※任期は3年間 【現任期(R5.7~R8.7)の女性委員】 ・農業委員14名中、女性3名 ・農地利用最適化推進委員12名中、女性0名 令和8年7月の改選に向けて各地域及び団体に対し女性の参画について啓発を実施しました。	現状では主として農業に従事している女性農業者が極めて少ない為、市長部局と協力し女性農業経営者の育成を図った上で委員を確保する必要があります。	①	A	A	・委員改選の際には、女性の設定を行うなど、踏み込んだ配慮が求められます。 ・従来から男性が多くを占める農業委員への女性の参画について更なる意識啓発が必要です。	・研修会や地域での話し合い等に女性が参加しやすい環境づくりに努め、地域ぐるみでの農地利用の最適化を推進する側の女性の人材育成を図り委員の確保に努めます。
				②	A			②	A			
				③	A			③	A			
		※ 事前評価の男女共同参画視点評価が改善した項目						事業の方向				
								継続				
41 防災におけ る意思決定 の場への 女性の参 画拡大	危機管 理室	地域で実践活動できる女性リーダーの養成や、災害対応及び防災対策に関する会議などへの女性の積極的な登用を図ります。	・防災は、従来から女性の参画が少ない分野であると考えられますが、十分な配慮ができていないため、女性委員が少ない状況です。 ・防災への女性の参画の必要性を訴えながら、名張市地域防災計画を策定する名張市防災会議委員として女性委員を登用します。	①	A	名張市防災会議委員として女性委員を登用しました。 【調査回答時点の女性委員数】 防災会議委員数…42名 うち女性委員数…7名 【地方防災会議委員の女性比率】 全国平均…10.8% 名張市…16%	・委員の選出については、関係団体の充て職となっているため、男性委員数が多くなるものの、女性委員のさらなる登用が求められます。	①	A	B	・結果的に女性委員の割合は増えたものの、女性の参画を促すための意識の醸成ができていない。	・昨年度に引き続き、防災対策に関する会議などへの女性の積極的な登用を図ります。 ・災害の教訓を生かし防災への女性の参画の必要性を訴えていきます。
				②	A			②	B			
				③	A			③	A			
		※ 事後評価で、男女共同参画視点評価「B・C」が含まれる項目						事業の方向				
								継続				

防災会議委員は充て職が多く、結果として女性委員が少ない状況です。

2. 数値目標の達成状況

基本目標Ⅰ 男女共同参画意識の確立

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項目		現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合(%)	目標			78.5	80.0	82	81%	84%	85%	85%	85%	90%	人権・男女共同参画推進室
	成果	76.1%	77.9	79.6	81.4	83.2	83.4%	83.9%	82.2%	81%			
男女共同参画講座等学習機会の提供回数【延べ値】(回)	目標			65	70	70	80回	80回	125回	140回	150回	160回	人権・男女共同参画推進室
	成果	—	62	65	79	86	95回	108回	136回	156回			
「男女共同参画都市宣言・条例」の認知度(%)	目標			—	—	—	宣言:20% 条例:30%	—	—	—	宣言:20% 条例:30%	宣言:26% 条例:40%	人権・男女共同参画推進室
	成果	宣言:13.2% 条例:19.9%	—	—	—	宣言:16.6% 条例:12.8%	—	—	—	宣言:13.6% 条例:9.8%			

評価分析概要	<p>・基本目標Ⅰの進捗を確認するうえで、最も重要なアウトカム(成果)指標である「男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合」について、令和4年度よりゆるやかに減少しており、85%以下にとどまっています。</p> <p>・「男女共同参画講座等学習機会の提供回数」は、順調に増加しています。今後、啓発手法を検討や工夫しながら、さらなる学習機会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>・「男女共同参画都市宣言・条例」の認知度については、宣言より条例のほうが認知度が低くなっています。男女共同参画を推進していくためにも、「名張市男女共同参画都市宣言・条例」の認知度の向上を含めた、周知・啓発が必要です。</p>
--------	---

※「男女共同参画講座等学習機会の提供回数」…フォーラム等講演会、男の料理教室等の講座、映画祭、パネル展示、男女共同参画つうしん等啓発物配布回数等について計上しています。
 ※計画に記載の「名張男女共同参画推進ネットワーク会議加入団体数」について、2017年4月より、市が事務局を担わずに、他の市民活動団体と同様に任意の活動を継続することとなったため、概要版には記載していません。

基本目標Ⅱ あらゆる分野における男女共同参画の推進

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項目		現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
「女性活躍推進法」の認知度(%)	目標			—	—	—	30%	—	—	—	30%	40%	人権・男女共同参画推進室
	成果	—	—	—	—	18.3	—	—	—	13.9%			
市における女性の管理職の割合(全体)(%)	目標			27.1	25.9	29.9	35%	35%	35%	35%	35%	40%	人事研修室
	成果	27.7%	26.8	25.9	24.0	29.9	28.1%	34.1%	34.7%	34.7%			
市における女性の管理職の割合(一般行政職)(%)	目標			24.4	21.7	24.7	32%	32%	33%	33%	33%	35%	人事研修室
	成果	18.1%	22.6	24.4	21.7	24.7	21.5%	32.9%	30.9%	32.2%			
市における管理職になりたいと考える女性職員の割合(%)	目標				25	25	40%☆	40%	40%	40%	40%	40%	人事研修室
	成果	—	—	—	—	9.3	—	—	—	—			
審議会等の女性委員の割合(%)	目標			30.0	30.0	30.0	37%	30%	30%	30%	30%	40%以上60%以下	行政・デジタル改革推進室
	成果	25.7%	27.7	28.0	27.3	27.1	26.6%	26%	24.9%	26.7%			
女性委員のいない審議会等数(個)	目標			13	13	13	0	13	13	13	13	0	行政・デジタル改革推進室
	成果	13	15	16	15	18	17	18	17	18			
小中学校における女性校長の割合(%)	目標			20	20	20	30%(県)	30%	30%	30%	30%	30%(県)	学校教育室
	成果	10.5%	15.7	15.8	15.8	21.1	31.6%	26.3%	26.3%	26.3%			
小中学校における女性教頭の割合(%)	目標			40	40	40	30%(県)	30%	30%	30%	30%	30%(県)	学校教育室
	成果	21%	36.8	36.8	31.6	31.6	31.6%	36.8%	36.8%	42.1%			
「ポジティブ・アクション」の認知度(%)	目標			—	—	—	20%	—	—	—	20%	30%	人権・男女共同参画推進室
	成果	10.7%	—	—	—	9.2	—	—	—	9.1%			

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項目		現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
地域における男女共同参画に関する講座等の開催数	目標							5回	13回	13回	15回	15回	人権・男女共同参画推進室
	成果							12回	12回	15回			
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合(女性)(%)	目標			28.0	33.2	36.0	31%	36%	37.1%	42.3%	40.2%	36%	商工経済室
	成果	27.7%	27.6	33.2	36.0	35.6	37%	37.1%	42.3%	40.2%			
農業委員定数に占める女性農業委員の割合(%)	目標			7.2	7.2	21.4	16%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	29%	農業委員会
	成果	13.8%	3.8	7.2	7.2	21.4	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%			
認定農業者における女性農業者数(人)	目標			4	4	4	4人	2人	4人	4人	4人	4人	農林資源室
	成果	3人	2	2	2	2	1人	2人	2人	2人			
防災訓練を実施した地区数【延べ値】	目標			2225	2475	2725	2444	3225	3330	3470	3610	3750	危機管理室
	成果	1254	1975	2194	2390	2584	2757	2940	3123	3306			
防災講習会の年間開催回数(回)	目標			20	24	24	28回	28回	30回	30回	30回	30回	危機管理室
	成果	25回	17	21	21	10	10回	16回	20回	18回			
名張市消防団における女性団員数の割合(%)	目標							5%	5%	5%	6%	5%	消防総務室
	成果							5%	5%	5.8%			

評価分析概要	<p>・審議会等委員に占める女性委員の割合については、近年は減少傾向でしたが、令和5年度より1.8%増加しています。目標値の達成に至っていない現状を踏まえて、各所属に対して、指針の存在をアピールできるよう、引き続き取り組みます。</p> <p>・「女性活躍推進法」の認知度、「ポジティブ・アクション」の認知度についてはどちらも低く、前回調査(令和2年)より減少しています。男女共同参画に関連する法律等を知ってもらえるような広報活動や啓発活動が必要です。</p>
--------	--

※☆は名張市特定事業主行動計画に基づく数値目標のため、目標年度は2020(令和2)年度。

基本目標Ⅲ 家庭生活と社会活動の両立支援

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項目		現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
市の男性職員の配偶者 出産休暇の取得率(%)	目標			85	85	85	100%☆	100%	100%	100%	100%	100%	人事研修室
	成果	54.5%	80	50	60	60	75%	45.5%	54.5%	41.4%			
市の男性職員の育児休 業取得者数【延べ値】 (人)	目標			1	2	3	3人	1人	3人	4人	5人	5人	人事研修室
	成果	1人	0	0	2	1	7人	6人	9人	19人			
市の職員1人当たりの年 間時間外勤務時間数 (時間)	目標			220	210	205	200時間☆	180時間	180時間	180時間	180時間	180時間	人事研修室
	成果	248時間	235	225	212	170	185時間	204時間	186.9時間	180.6時間			
市の職員1人当たりの年 次休暇の平均取得日数 (日)	目標			12	12	12	15日	15日	15日	15日	15日	15日	人事研修室
	成果	10.5日	11	10.8	10.6	11.5	11.6日	12.1日	13.4日	12.6日			
働く意欲のある人にいき いきと働ける場が確保さ れていると思う市民の割 合(%)	目標			28.0	31.6	32.9	31%	35%	35%	38.7%	38.9%	34%	商工経済室
	成果	27.4%	26.7	31.6	32.9	33.8	35.7%	33.6%	38.7%	38.9%			
待機児童数(人) ※令和6年4月1日現在	目標			7	7	0	0	0	0	0	0	0	保育幼稚園室
	成果	27人	8	19	11	0	0	0	0	0			
市内の保育施設や子育て サービス、相談窓口な どの子育て支援施策に 満足しているとした市民 の割合(%)	目標			53.5	62.5	63.0	63.5%	69%	70%	71%	72%	70%	保育幼稚園室
	成果	52.7%	57.3	61.8	62.2	68.6	68.7%	63.6%	68.5%	55.6%			

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項	目	現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標			0.75	0.72	0.71	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.7%	生活支援室
	成果	0.75%	0.77	0.73	0.65	0.66	0.64%	0.63%	0.63%	0.64			
有償ボランティアなどによる住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数(地域)	目標			9	10	11	15地域	11地域	11地域	11地域	11地域	15地域	医療福祉総務室
	成果	6地域	8	9	10	10	11地域	11地域	11地域	11地域			

評価分析概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市の男性職員の育児休業取得者数は増加傾向にあります。一方で、配偶者出産休暇の取得率は令和5年度より13.1%減少しました。育児休業については取得しやすい環境整備が進められている一方で、配偶者出産休暇の認知度は低い傾向にあり、より一層の周知・啓発が必要です。また、今後、市及び市内企業に育児休業や出産休暇取得の促進を図っていくためにも、制度の内容や取得方法、セミナーについて情報提供などを行うことが必要です。 ・市の職員1人当たりの年間時間外勤務時間数は、令和5年度より6.3時間減少しています。対して、年次休暇の平均取得日数は0.8%減少しました。引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進や周知・啓発に取り組んでいく必要があります。 ・令和6年4月時点での待機児童は0名となっています。 ・市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口などの子育て支援施策に満足しているとした市民の割合は、令和5年度より12.9%減少しています。多様化するニーズを把握し、保護者の就労形態や家庭状況に柔軟に対応できる保育サービスを検討し取り組んでいく必要があります。
--------	--

※☆は名張市特定事業主行動計画に基づく数値目標のため、目標年度は2020(令和2)年度。

基本目標Ⅳ すべての人の人権が尊重される環境づくり

数値目標一覧		策定前	前期					後期					担当室
項	目	現状値 2014(H26)	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	中間目標値 2021(R3)	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	目標値 2026(R8)	
「男女共同参画センター」の認知度(%)	目標			—	—	—	60%	—	—	—	60%	100%	人権・男女共同参画推進室
	成果	29.6%	—	—	—	43.8	—	—	—	42.4%			
「DV防止法」の認知度(%)	目標			—	—	—	75%	—	—	—	75%	80%	人権・男女共同参画推進室
	成果	71.2%	—	—	—	62.4	—	—	—	55.8%			
セクハラ防止対策をしている事業所の割合(%)	目標			—	—	—	75%	—	—	—	80%	80%	人権・男女共同参画推進室
	成果	73.1%	—	—	—	62	—	—	—	78%			
「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)の認知度(%)	目標			—	—	—	10%	—	—	—	15%	20%	人権・男女共同参画推進室
	成果	3.2%	—	—	—	2.3	—	—	—	3.8%			
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合(%)	目標			83.0	83	83	84%	83%	83%	83%	85%	85%	健康・子育て支援室
	成果	80.3%	74.8	77.8	81.6	81.5	81.7%	82%	80%	81.1%			
朝食を毎日食べる小中学生の割合(%)	目標			小:88% 中:86%	小:83% 中:82%	小:84% 中:83%	小:97% 中:97%	小:88% 中:85%	小:97% 中:97%	小:97% 中:97%	小:97% 中:97%	97%	学校教育室
	成果	小:85.3% 中:85.3%	小:87.7% 中:84.3%	小:86.4% 中:85.9%	—	小:81.5% 中:81.7%	小:85% 中:82.9%	小:95% 中:92%	小:95.1% 中:92.1%	小:91.9% 中:93.3%			

評価分析概要	<p>・「男女共同参画センター」の認知度については、前回調査(令和2年)より低い数値となっており、センターの活動についてより効果的にPRしていく必要があります。また、「DV防止法」の認知度については、ある程度高い数値となっていますが、前回調査より6.6%減少となりました。「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康・権利)の認知度については、前回調査に比べると数値は上がったものの、今回調査した18の言葉のうち、一番低い認知度であることから、男女共同参画に関連する法律などを知ってもらえるような広報活動や啓発活動が必要です。</p> <p>・セクハラ防止対策をしている事業所の割合については、調査した168事業所のうち、70%以上の事業所が対策を行っているという回答となりました。目標の80%に向けて、今後さらなる啓発活動が必要です。</p>
--------	--